

未定稿

# 人口減少が及ぼす社会保障への影響

土居 丈朗

(慶應義塾大学経済学部)

<http://web.econ.keio.ac.jp/staff/tdoi/>

※計数精査の結果、異動を生じる場合がある

# 今後の人口動態

- ・65～74歳は、2030年～2040年頃にかけて一旦上昇する局面を除いて減少傾向。
- ・75歳以上は、2025年にかけて急増した後、概ね横ばい。
- ・65歳未満の若年・現役世代は、今後一貫して減少（2065年には現在の概ね6割程度まで減少）

団塊の世代が  
後期高齢者に  
なり始める

団塊の世代が  
すべて後期高  
齢者になる

団塊ジュニアが  
後期高齢者に  
なり始める

	2022-2025	2026-2030	2031-2040	2041-2050	2051-2060
全人口	▲57万人	▲68万人	▲82万人	▲90万人	▲91万人
75歳以上 (後期高齢者)	+75万人	+22万人	▲5万人	+18万人	▲30万人
20-74歳	▲107万人	▲67万人	▲58万人	▲93万人	▲71万人

後期高齢者急増

支え手の急減

# 2040年を見据えた社会保障の将来見通し

単位：兆円

(ベースラインケース)

(実績値)

	2015	2018	2025	2040
年金	54.9	56.7	59.9	73.2
医療	37.7	39.2	47.4	68.5
介護	9.4	10.7	15.3	25.8
子ども子育て	12.8	7.9	10.0	13.1
その他		6.7	7.7	9.4
合計	114.9	121.3	140.2	190.0

出典：「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」(2018年5月)、社会保障人口問題研究所「社会保障費用統計2015年」

# 2040年を見据えた社会保障の将来見通し

単位：兆円

(ベースラインケース)

		2018	2025	対2018比	2040
医療	計	39.2	47.4	8.2	68.5
	公費	17.1	21.6	4.5	32.2
	保険料	22.1	25.8	3.7	36.3
介護	計	10.7	15.3	4.6	25.8
	公費	5.9	8.5	2.6	14.2
	保険料	4.8	6.9	2.1	11.6

出典：「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」(2018年5月)

# 2040年を見据えた社会保障の将来見通し

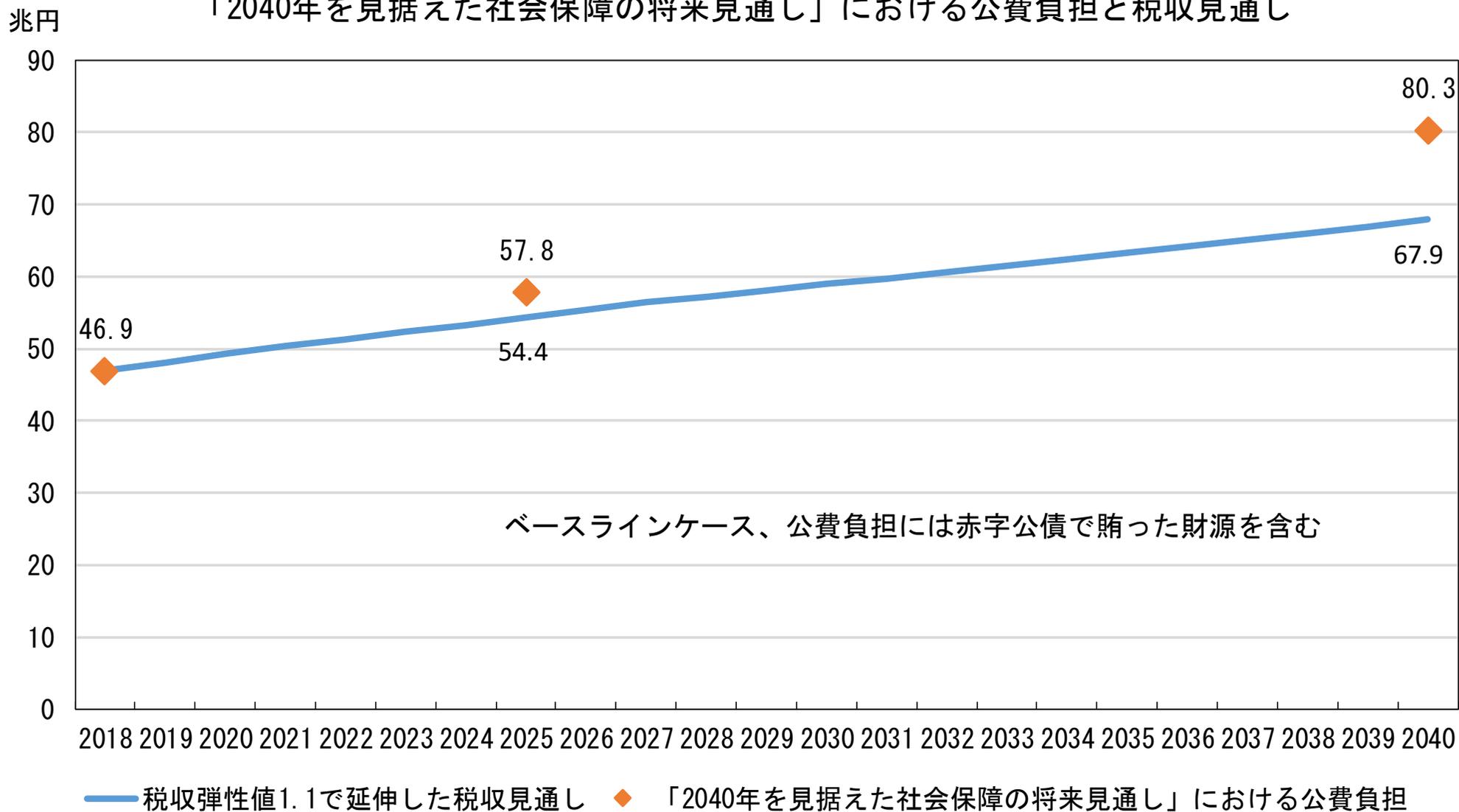
単位：兆円

(ベースラインケース)

		2018	2025	対2018比	2040
年金	計	52.6	58.7	6.1	70.6
	公費	13.2	14.6	1.4	17.2
	保険料	39.5	44.1	4.6	53.4
負担計	計	117.2	139.0	21.8	187.3
	公費	46.9	57.8	10.9	80.3
	保険料	70.2	81.2	11.0	107.0

出典：「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」(2018年5月)

# 「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」における公費負担と税収見通し



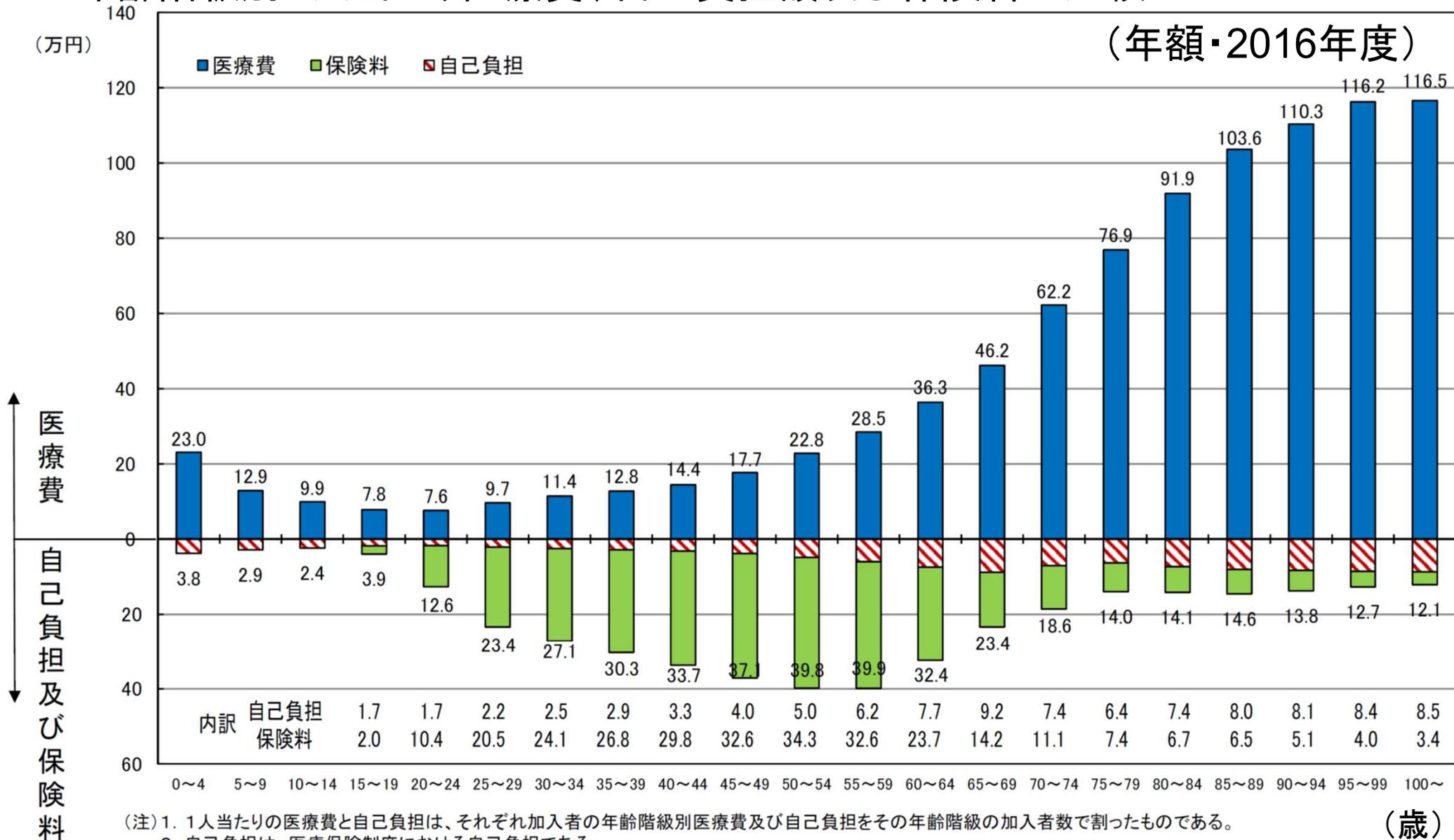
資料:「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」(2018年5月)

# 税収見通しの立て方

- 名目経済成長率を設定
  - 税収弾性値を考慮
- しかし、名目経済成長率に人口減少要因は考慮されているか？
- 人口変動を考慮した税収見通し
  - 人口・世帯数の減少→1人(世帯)当たり租税負担が変わらないと税収が減少
  - ただし、年齢階級別1人(世帯)当たり負担額のデータは容易に入手できない

# 医療の給付と負担

## 年齢階級別1人当たり医療費、自己負担額及び保険料の比較



# 世帯主年齢階級別1世帯当たり消費税負担額の推計(1)

## 総世帯・消費税負担額

世帯主年齢	8%対象品目	10%対象品目	年額
～29歳	21,738	114,068	135,806
30～39歳	37,697	172,409	210,106
40～49歳	48,048	200,403	248,452
50～59歳	46,731	193,614	240,345
60～69歳	50,238	181,604	231,842
70歳～	44,934	139,095	184,029

単位：円

資料：総務省「家計調査」(2018年)

# 世帯主年齢階級別1世帯当たり消費税負担額の推計(2)

## 2人以上世帯・消費税負担額

世帯主年齢	8%対象品目	10%対象品目	年額
～29歳	34,856	126,460	161,316
30～39歳	45,433	180,434	225,867
40～49歳	54,684	206,095	260,780
50～59歳	58,430	203,964	262,394
60～69歳	61,397	183,888	245,285
70歳～	59,099	154,516	213,615

単位：円

資料：総務省「家計調査」(2018年)

# 世帯主年齢階級別1世帯当たり消費税負担額の推計(3)

## 世帯数分布(抽出率調整)

世帯主年齢	総数	単独	その他
～29歳	515	415	100
30～39歳	913	244	669
40～49歳	1520	277	1243
50～59歳	1730	539	1191
60～69歳	2074	544	1530
70歳～	3249	1268	1981
合計	10000	3286	6714

資料:総務省「家計調査」(2018年)

# 世帯主年齢階級別1世帯当たり消費税負担額の推計(4)

## 単独世帯・消費税負担額

世帯主年齢	8%対象品目	10%対象品目	年額
～29歳	18,575	111,079	129,654
30～39歳	16,504	150,424	166,928
40～49歳	18,269	174,862	193,131
50～59歳	20,859	170,728	191,586
60～69歳	18,822	175,172	193,994
70歳～	22,804	115,002	137,806

単位：円

資料：総務省「家計調査」(2018年)

# 世帯主年齢階級別1世帯当たり消費税負担額の推計(5)

単独世帯数(単位:千世帯)

世帯主年齢	2018	2020	2025	2030	2035	2040
～29歳	3645	3627	3509	3307	3134	2957
30～39歳	2370	2294	2150	2130	2065	1955
40～49歳	2550	2513	2266	2063	1923	1891
50～59歳	2461	2648	3078	3105	2755	2497
60～69歳	2763	2646	2781	3224	3723	3724
70歳～	5218	5614	6176	6424	6632	6918
合計	19007	19342	19960	20254	20233	19944

資料:国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計  
(2018年推計)」

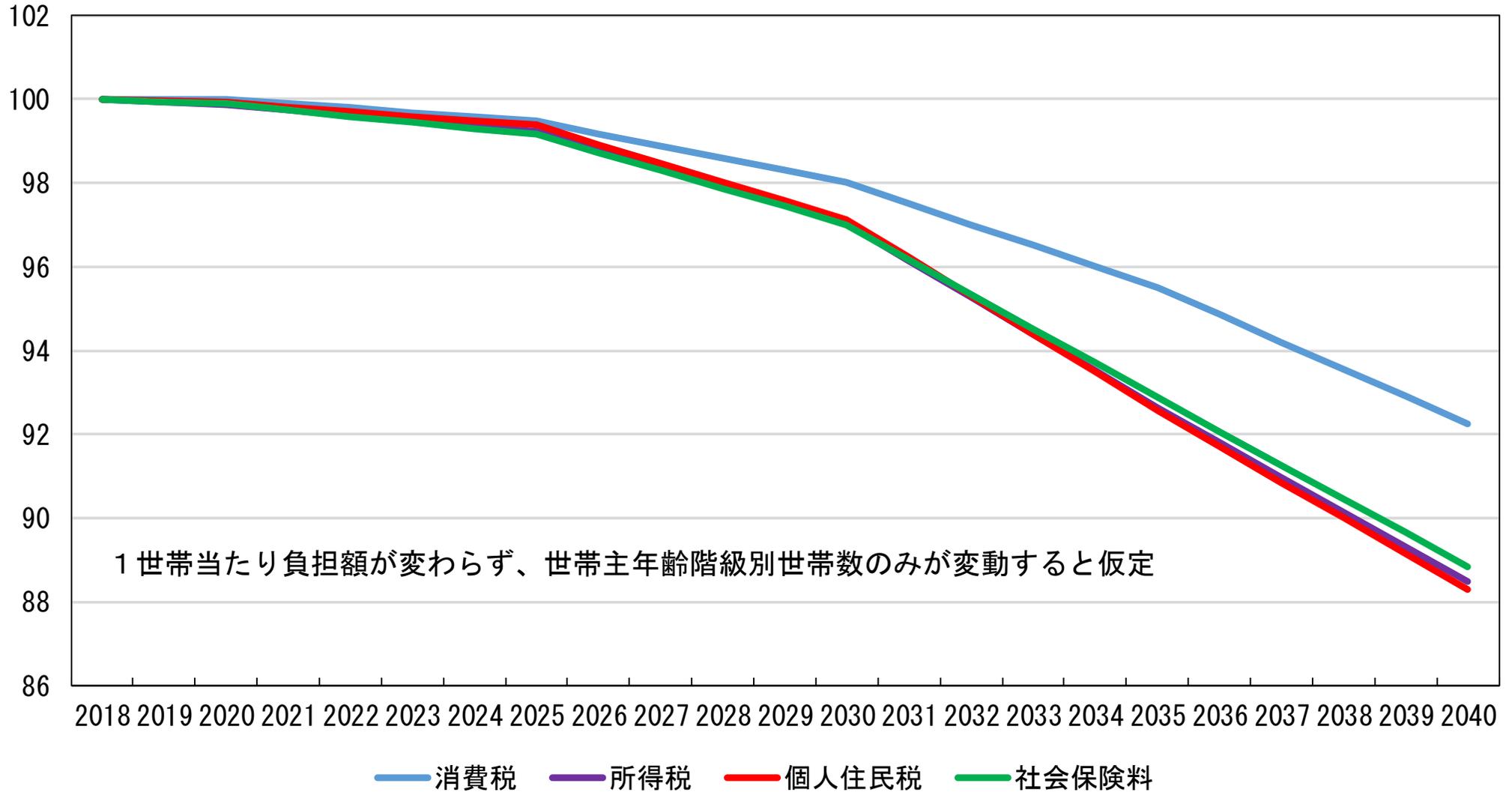
# 世帯主年齢階級別1世帯当たり消費税負担額の推計(6)

その他世帯数(単位:千世帯)

世帯主年齢	2018	2020	2025	2030	2035	2040
～29歳	1022	1021	1038	967	897	831
30～39歳	4205	4030	3703	3603	3534	3312
40～49歳	6822	6674	5824	5147	4721	4641
50～59歳	6251	6424	7020	6971	6096	5408
60～69歳	6949	6362	5921	6174	6785	6665
70歳～	9633	10254	10651	10368	10049	9955
合計	34883	34764	34156	33230	32081	30813

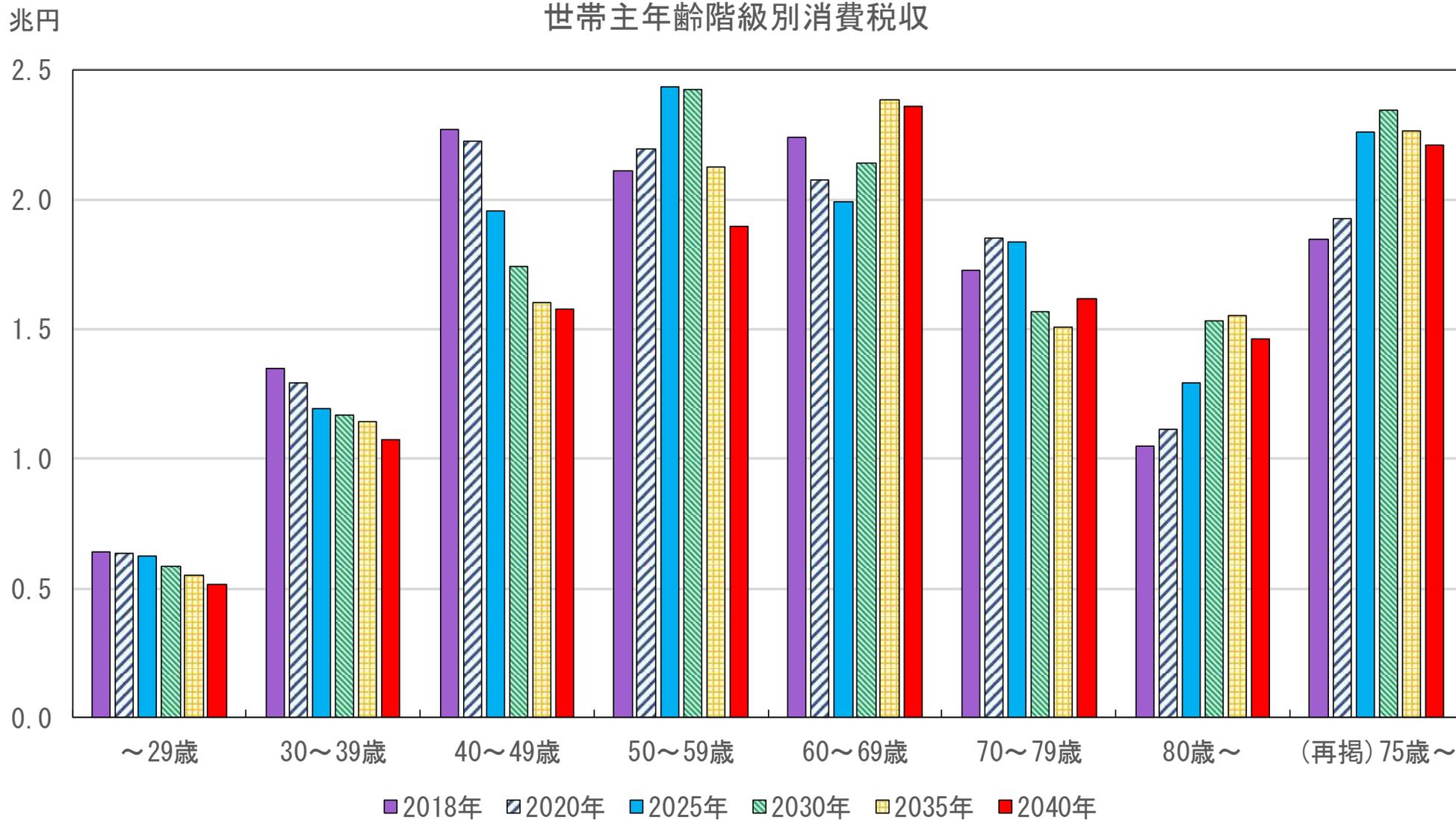
資料:国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(2018年推計)」

世帯主年齢階級別 1世帯当たり租税負担から推計した税収（2018年＝100）



資料：総務省「家計調査」、厚生労働省「国民生活基礎調査」、国立社会保険・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(2018年推計)」

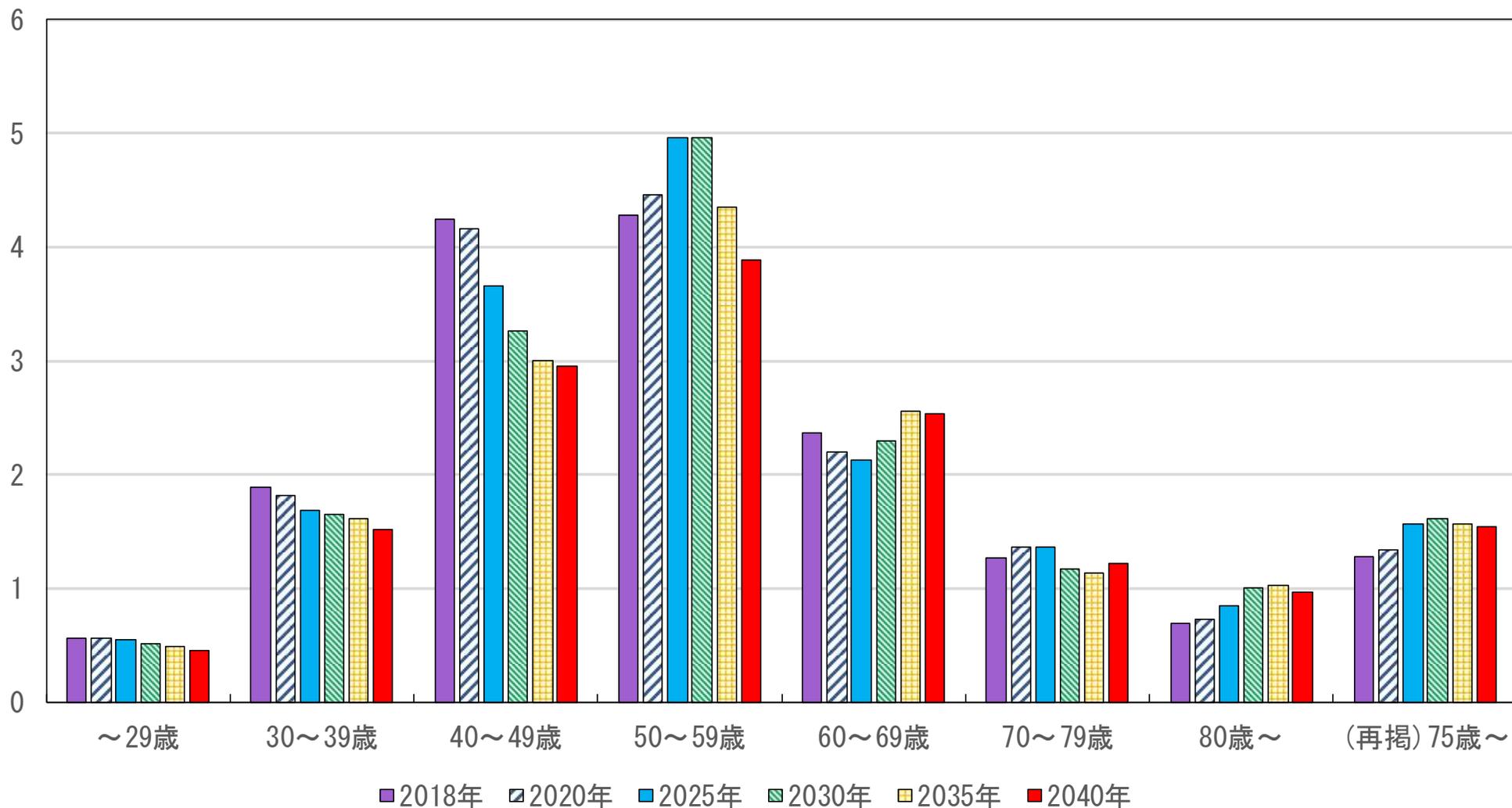
### 世帯主年齢階級別消費税込



資料：総務省「家計調査」、厚生労働省「国民生活基礎調査」、国立社会保険・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(2018年推計)」

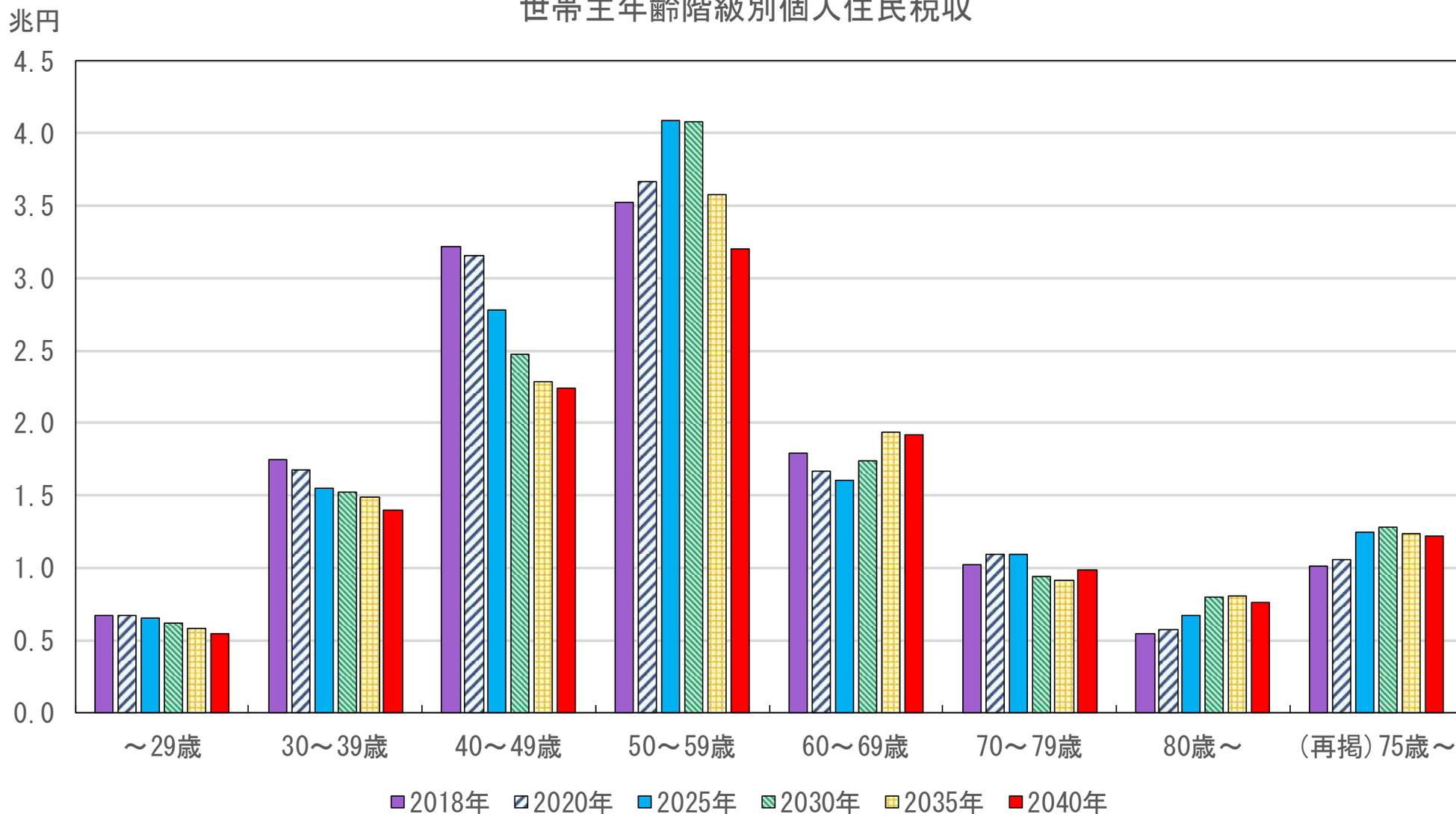
# 世帯主年齢階級別所得税収

兆円



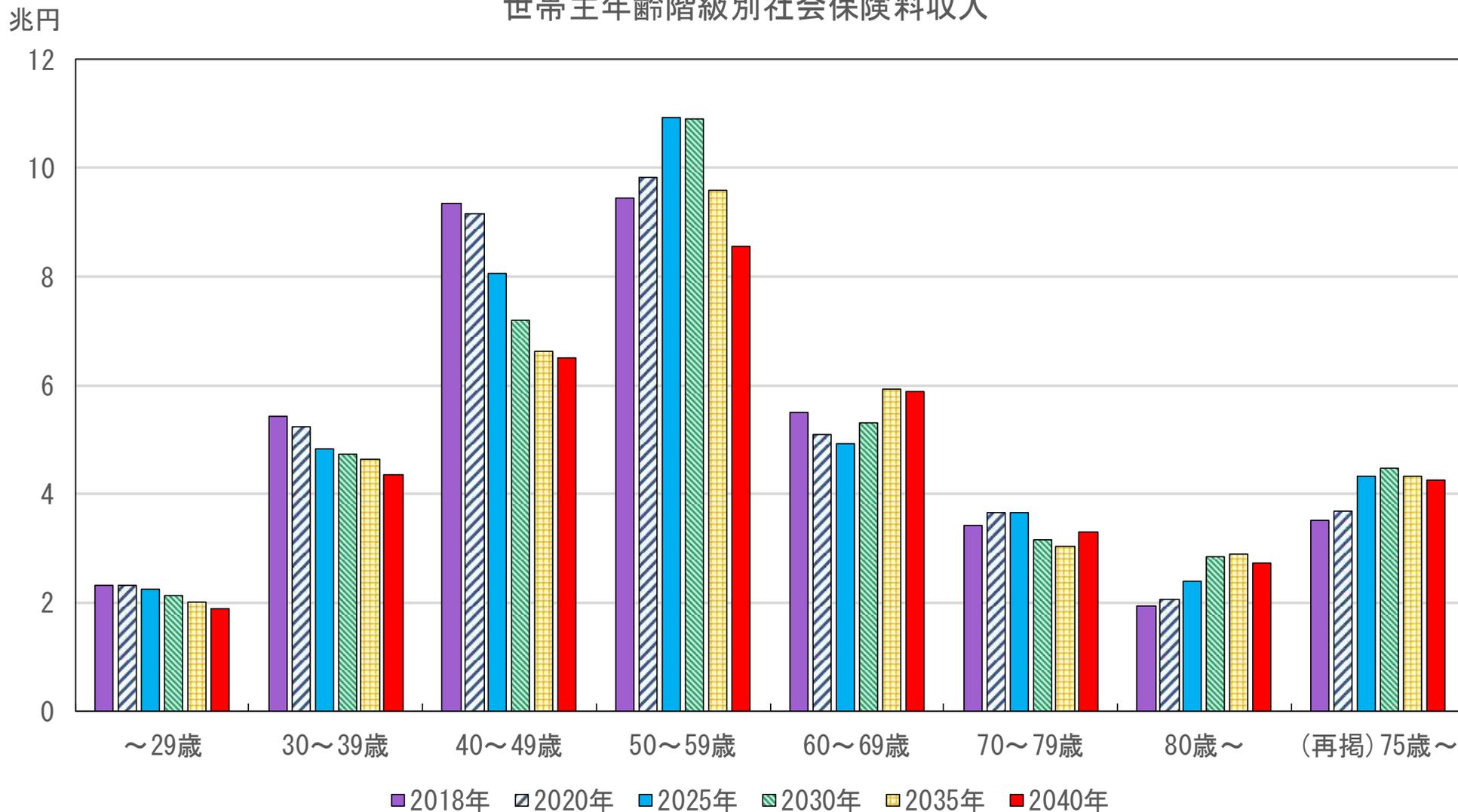
資料：総務省「家計調査」、厚生労働省「国民生活基礎調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(2018年推計)」

### 世帯主年齢階級別個人住民税収



資料：総務省「家計調査」、厚生労働省「国民生活基礎調査」、国立社会保険・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(2018年推計)」

### 世帯主年齢階級別社会保険料収入



資料：総務省「家計調査」、厚生労働省「国民生活基礎調査」、国立社会保険・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(2018年推計)」

# まとめ

- 人口減少局面での社会保障財源の確保は重要
- 制度を整えれば自ずと財源が確保されるかのような錯覚は禁物
- 1人(世帯)当たり租税負担・社会保険料負担を大きく増やせないと、人口減少に伴い財源不足に
- 消費税や所得税で「税の自然増収」が得られにくくなる恐れ
- 人口減少による財源不足を補うには、高齢世代の負担増をどう図るかがカギ